

お客様本位の業務運営への取組状況

2025年3月末基準



PWM Japan Securities

PWM日本証券株式会社
A Chartered Company

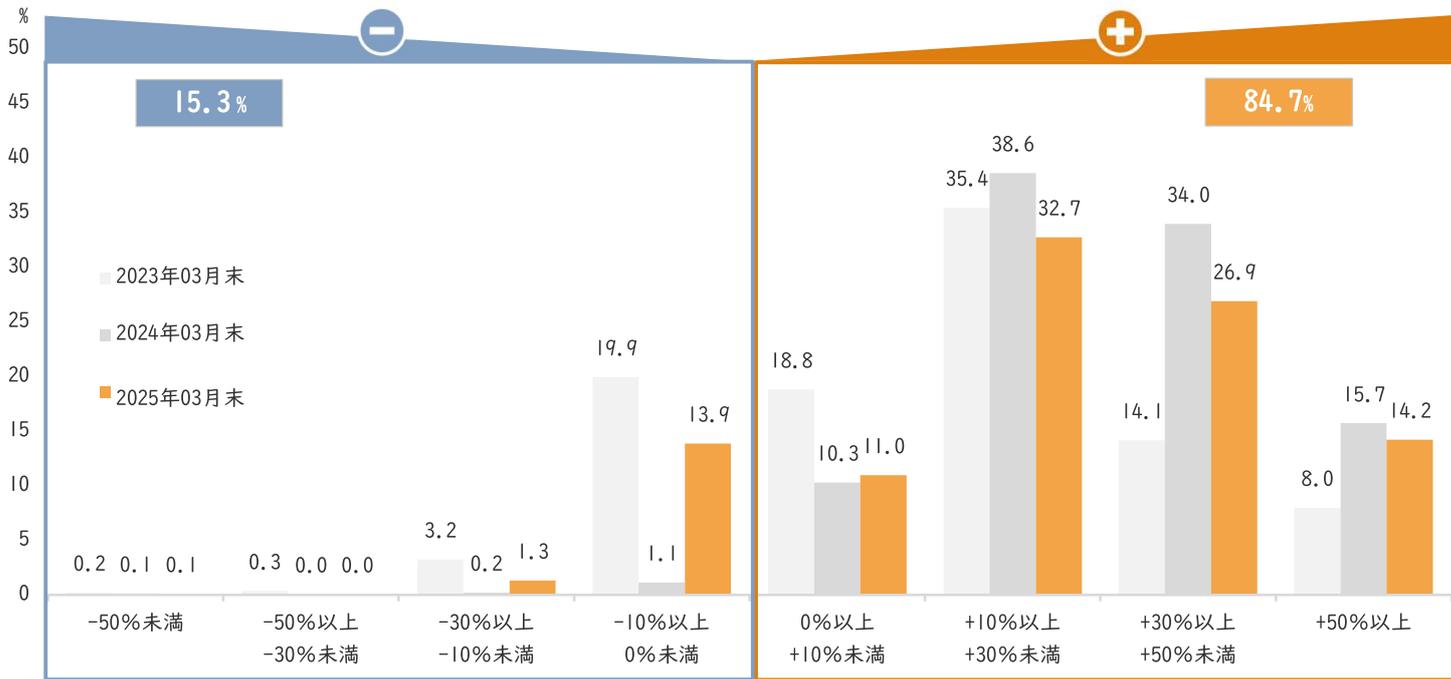
PWM日本証券株式会社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス6階
電話 03 (6809) 2410 (代表)
ホームページ <https://www.pwm.co.jp/>

お客様本位の業務運営への取組状況を共通KPIのデータとともにご報告いたします。

弊社は2017年6月20日に「お客様本位の業務運営を実現するための方針」を策定し、当該方針を公表いたしました。同時に成果指標（KPI）を定め、定期的に公表しております。2025年、当該方針の見直しを行ったため、新たな方針に従って公表しております。これからも必要に応じて見直しを行ってまいります。

運用損益別顧客比率（共通KPI①）



※ 基準日2025年3月末時点。対象顧客数32,003件

※ 運用損益は、同期間中の払い戻し金額合計と2022年03月時点の評価金額の合計を同期間中の買付金額合計（消費税込みの販売手数料を含む）で除して計算しています。保有期間中に移管等による入出庫があった場合、その投資信託を除いて算出しています。また外貨建MMFは計算に含まれていません。

原則2：お客様の最善の利益の追求

上記グラフは、弊社に口座開設をされたお客様で2025年3月末現在投資信託を保有するお客様の運用損益を損益率ごとに区分し、マイナス50%未満からプラス50%以上のお客様の比率を8段階に分けて表示したものです。

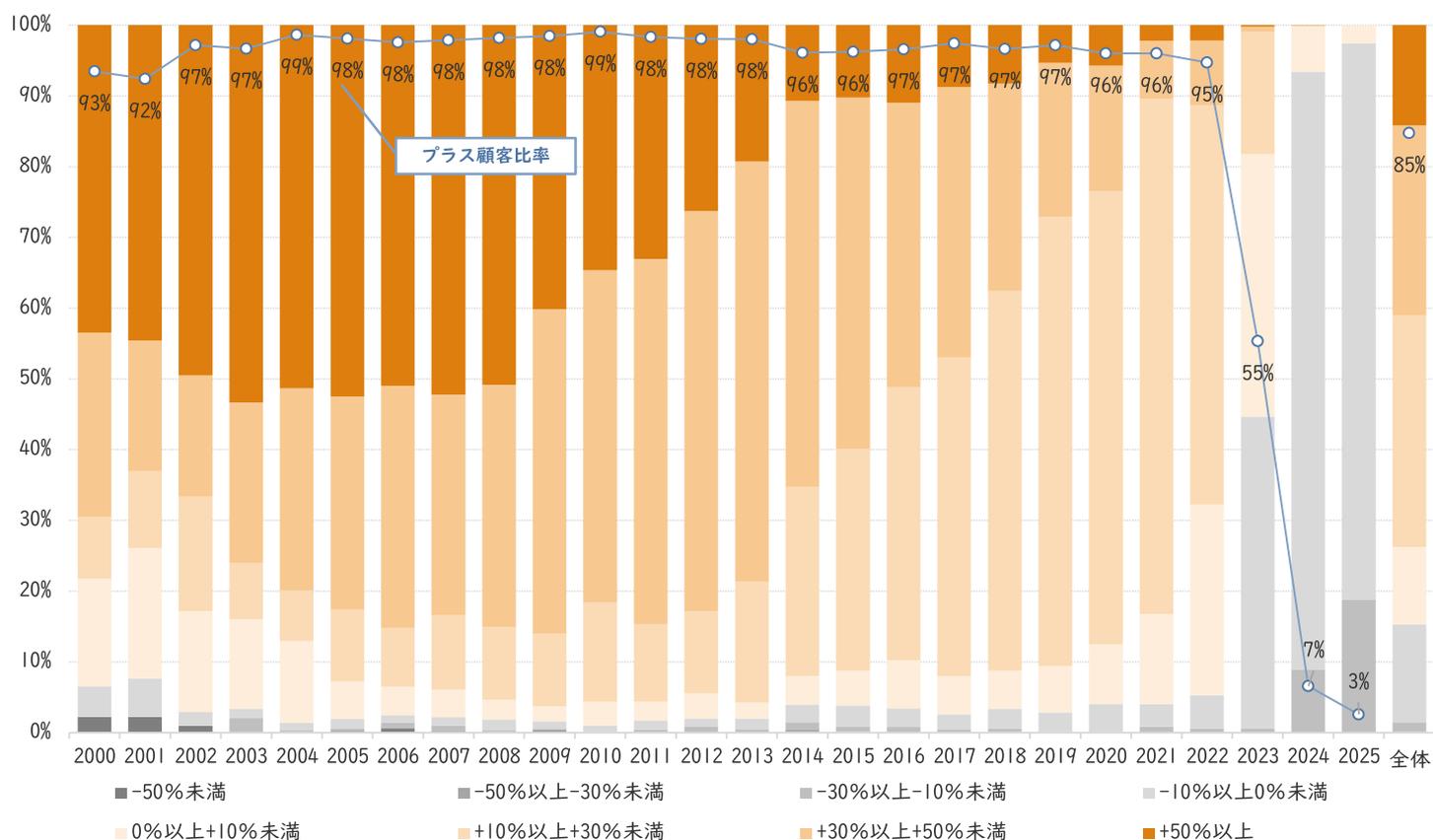
損益率0%以上（含み益）のお客様は 84.7%（2024年3月末：98.5%/2023年3月末：76.3%、以下同じ。）、同0%未満（含み損）のお客様は15.3%（1.5%/23.7%）となっております。

昨年（2024年）後半、米国経済はインフレが落ち着き、FRBは9月から政策金利を引き下げ始めました。その後、3会合連続で累計1.00%の利下げを行ったため、金融市場の先行き不透明感が和らぎ、経済成長は緩やかに回復しました。これにより、米国株式市場は堅調に推移しました。

しかし、今年（2025年）2月、トランプ大統領がカナダとメキシコに25%、中国に10%の追加関税を課す大統領令を出したことで、関税政策への警戒感などから株式市場は下落しました。このような状況下、2024年1月1日から新しいNISA制度が始まりました。非課税で保有できる期間が無期限になり、年間投資枠も拡大されたことで、個人投資家の投資意欲が高まりました。

弊社では、投資信託の買付額は増えましたが、株式市場が軟調になったことも影響し、投資信託の運用損益の評価額がプラスとなったお客様の割合は、前年と比べて減少しました。しかしながら、運用損益がプラスとなっているお客様の割合はまだまだ高水準にあり、お客様本位の業務運営を実現するための方針の原則2に掲げた「お客様の最善の利益の追求」として、創業以来一貫して、投資信託による長期・分散・積立投資を弊社と契約するIFAがお客様に提案してきた結果として表れたものと考えております。

口座開設年別運用損益別顧客比率



※ 基準日2025年3月末時点。対象顧客数32,003件

※ 運用損益は、同期間中の払い戻し金額合計と2022年03月時点の評価金額の合計を同期間中の買付金額合計（消費税込みの販売手数料を含む）で除して計算しています。保有期間中に移管等による入出庫があった場合、その投資信託を除いて算出しています。また外貨建MMFは計算に含まれていません。

原則2：お客様の最善の利益の追求

こちらは、運用損益別顧客比率（共通KPI①）をそれぞれのお客様が口座を開設した年ごとにグラフで表したものです。

2023年から2024年にかけて株式市場が堅調だったため、投資信託を通じて多くの資金が株式市場に流入しました。しかし、今年に入って株式市場が反落したことで、直近で口座を開設されたお客様の場合、損益がプラスになっている割合がかなり低いことがわかります。

一方で、2022年よりも以前から長く口座をお持ちのお客様は、損益がプラスになっている割合が高い水準を維持しています。さらに、一般的に口座開設からの期間が長くなるほど、損益が+50%以上になっているお客様の割合が増加しています。

この結果から、短期的には市場の動向が損益に大きな影響を与えるものの、長期にわたって投資を続けることで、そうした変動リスクを低減できると考えられます。

これは、弊社と契約するIFAが、お客様に長期投資の重要性を継続的にアドバイスしてきた成果だと考えています。

上記の結果は、長年にわたり「お客様の最善の利益の追求」に取り組んできたことの証であると確信しております。

預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン(共通KPI②③)

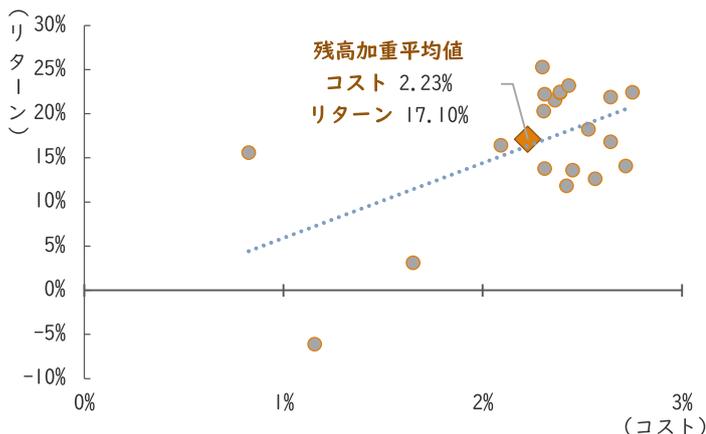
預り残高上位20銘柄のコスト・リターン

残高加重平均値	2025年3月末	2024年3月末	2023年3月末
コスト	2.23%	2.25%	2.24%
リターン	17.10%	14.68%	8.55%

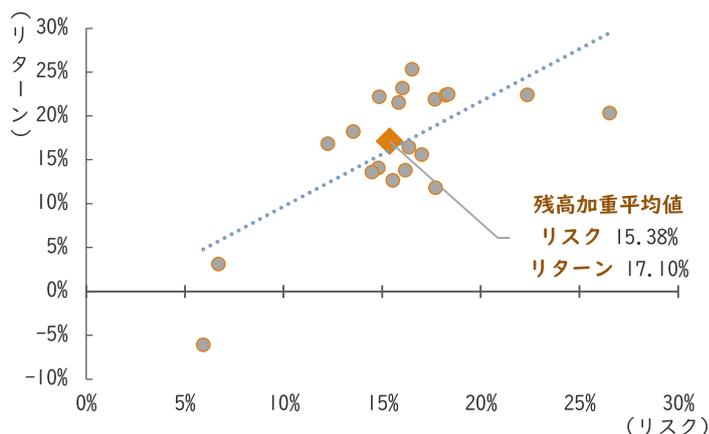
預り残高上位20銘柄のリスク・リターン

残高加重平均値	2025年3月末	2024年3月末	2023年3月末
リスク	15.38%	16.90%	16.94%
リターン	17.10%	14.68%	8.55%

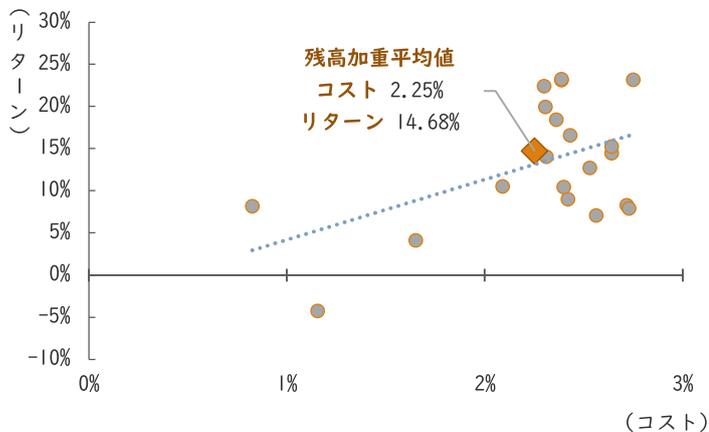
2025年3月末



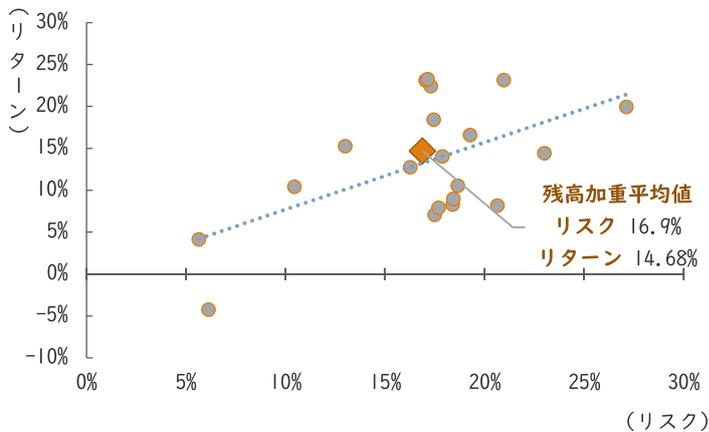
2025年3月末



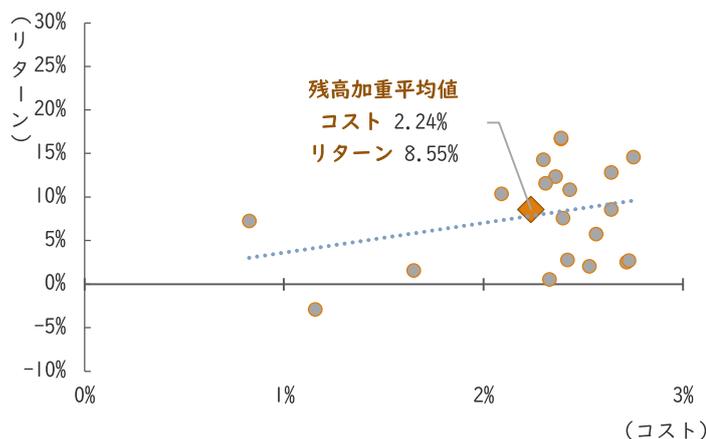
2024年3月末



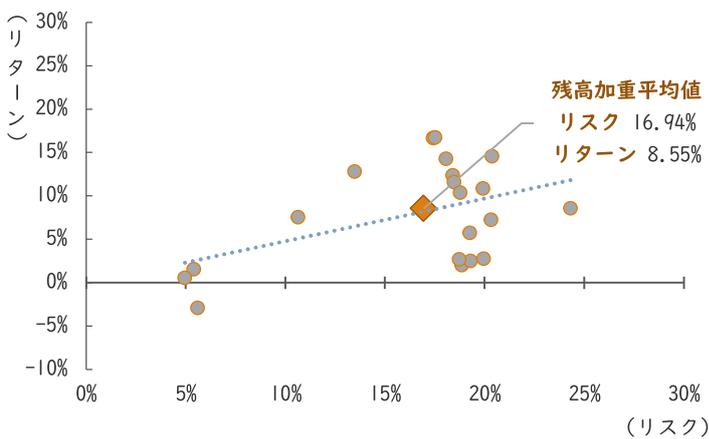
2024年3月末



2023年3月末



2023年3月末



預り残高上位20銘柄の詳細(共通KPI②③対象ファンド)

No.	銘柄
1	キャピタル世界株式ファンド
2	フィデリティ・米国優良株・ファンド
3	JPMザ・ジャパン
4	フィデリティ・欧州株・ファンド
5	グローバル・ボンド・ポート (Cコース)
6	三菱UFJ海外債券オープン (3ヵ月決算型) (四季の恵み (海外債券))
7	ハリスグローバルバリュー株ファンド (年1回決算型)
8	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
9	エマージング株式オープン
10	ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド (ロイヤル・マイル)
11	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)
12	SMTグローバルREITインデックス・オープン
13	フィデリティ・USリート・ファンドB (為替ヘッジなし)
14	ne+WINGSテクノロジー株式ファンドBコース (為替ヘッジなし)
15	ブラックロック・USベーシック・バリュー・オープン
16	モルガン・スタンレーグローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジなし)
17	フィデリティ・アジア株・ファンド
18	フィデリティ・世界割安成長株投信Bコース (為替ヘッジなし) (テンバガー・ハンター)
19	アジア未来成長株式ファンド
20	シュローダー・エマージング株式ファンド (1年決算型)

原則3：利益相反の適切な管理

原則6：お客様にふさわしいサービスの提供

預り残高上位20銘柄に係る3ページのグラフ及び上記の銘柄一覧表並びに6ページの保有銘柄数のグラフから、以下のことが読み取れます。

- ①コストの高いファンドが預り残高上位を占めているわけではなく、過去3年で2.2%程度と安定している点
- ②特定のテーマに偏るファンドの販売に偏重していないこと
- ③多くの資産クラスに分散していること

これらからは、弊社と契約するIFAがお客様本位の資産形成を志向していることがうかがわれるとともに、弊社の特色が顕著に表れていると言えるでしょう。

なお、預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターンは、前年から大幅に好転しております。(コストが2.25%から2.23%に減少したうえで、リターンは14.68%から17.10%へ大幅増、リスクは16.90%から15.38%に減少。)

弊社は、大手金融グループに属さず、IFA専業であるというユニークな金融商品取引業者です。よって、弊社取扱いの投資信託は、いずれも弊社グループ外の商品であり、中立的な立場から選定されております。その中から、特に長期投資に資するファンドを定性評価、定量評価を経て、厳選しています。

以上のことから、預り残高上位20銘柄の結果は、お客様本位の業務運営を実現するための方針の原則3に掲げた「利益相反の適切な管理」その証左であると考えます。

また、中立な立場で提案する投資信託を厳選したファンドから選別できることは、原則6に掲げた「お客様にふさわしいサービスの提供」を遂行する上で重要な役割を果たしているものと考えています。

長期投資に資する高品質な投資信託の選定



原則6：お客様にふさわしいサービスの提供

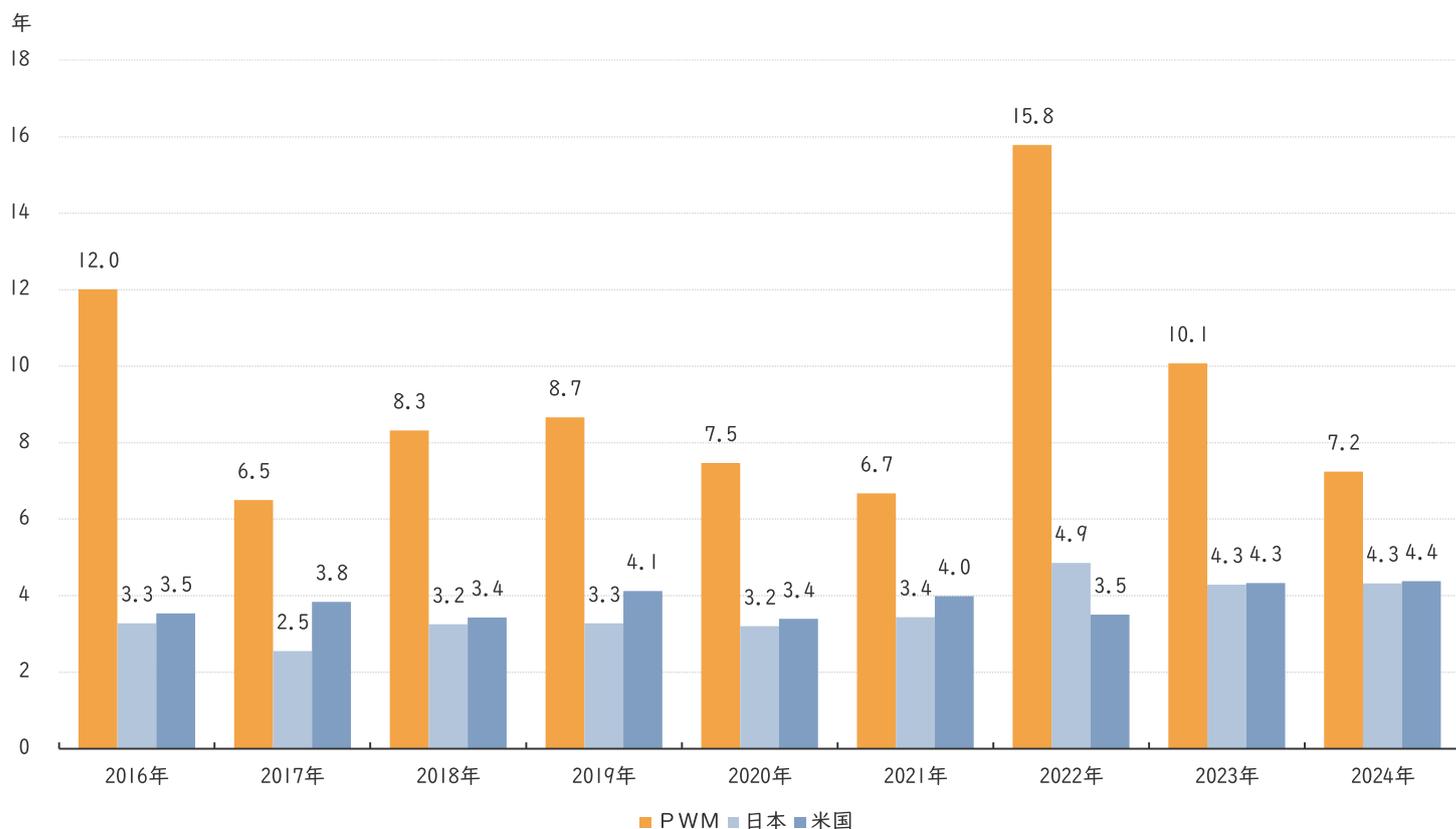
弊社は設立当初から、お客様の資産形成に役立つとして長期・分散・積立投資をおすすめしてきました。お客様へのご提案では、特に長期投資に適した高品質な投資信託を提供することが、お客様本位の業務運営につながると考えています。そのため、上の図のように、厳正な定性評価と定量評価を通してファンドを厳選しています。

具体的なファンド選定にあたっては、主要な取引のある資産運用会社から投資信託の詳細をヒアリングし、慎重に評価しています。

また、厳選された投資信託については、運用実績、運用チーム、運用哲学、運用体制などを毎年モニタリングし、継続的に評価を行っています。さらに、運用パフォーマンス、リスク、コスト、商品の複雑さ、そして資産運用会社のプロダクトガバナンスへの取り組み状況を考慮しながら、取り扱いファンドの見直しも定期的を実施しています。

このように、弊社は自主規制機関などの取り組みにも協力し、お客様の最善の利益を実現するために、金融商品を組成する事業者との連携を強化してまいります。

投資信託平均保有期間（年末基準）



出典：投資信託協会、Investment Company Institute (ICI、米国投資信託協会)

※ 投資信託の平均保有期間は、前年と当年の年末の投資信託残高の平均値を、当年の解約額と償還額の合計値で除した値です。
PWM日本証券と日本全体の投資信託残高は、公募株式投資信託（除くETF）の残高を用いています。米国全体の投資信託残高は、株式投資信託、債券投資信託、ハイブリッド投資信託の残高を用いています。

原則2：お客様の最善の利益の追求

弊社は、長期・分散・積立投資がお客様の資産形成に資するとの考えから、設立当初より長期・分散・積立投資の推奨を行ってまいりました。

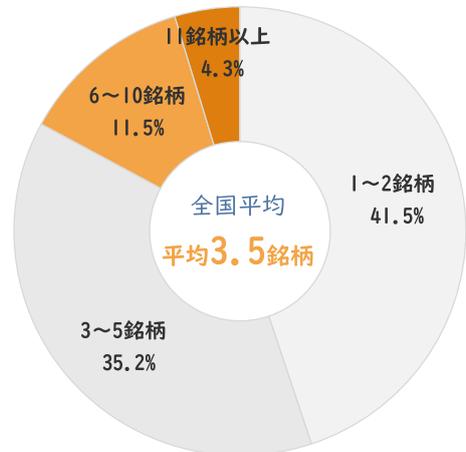
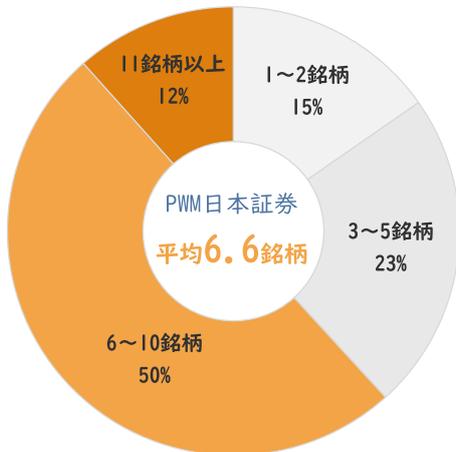
そのうち、長期投資について、弊社におけるお客様の投資信託の平均保有期間を確認いたしますと、2024年末時点で7.2年となっており、日本全体及びIFAビジネスのパイオニアである米国の平均保有期間4.4年を大きく上回る結果となっております。これは、弊社と契約するIFAが長期投資の重要性をお客様にアドバイスし続けた表れであると考えられます。

上記の結果は、長年にわたって取り組んできた原則2「お客様の最善の利益の追求」その証左であると考えます。

※ 保有期間の計算上、日本及び米国といった国全体の母集団に比し、弊社一社では母集団の数が大きく異なるため、計算期間ごとの変動が大きくなる場合があります。

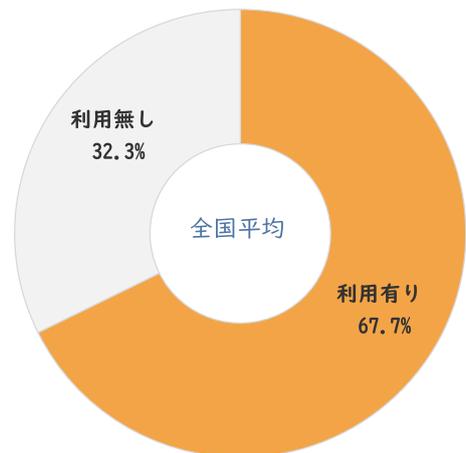
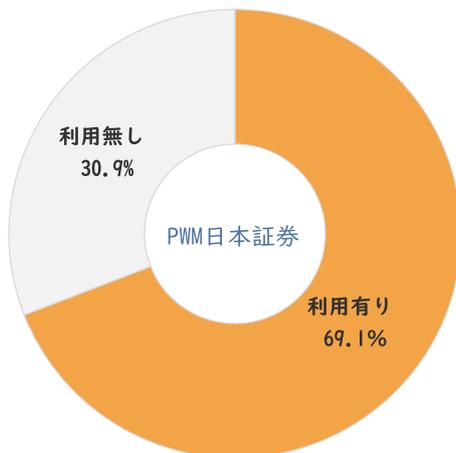
分散投資と積立投資の状況

投資信託の保有銘柄数



*PWM日本証券は2025年3月末時点
*全国平均は、投資信託協会による投資信託を現在保有している層対象の全国調査結果（2024年）を基にPWM日本証券が作成

投資信託保有者の定時定額買付の利用状況



*PWM日本証券は2025年3月末時点
*全国平均は、投資信託協会による投資信託を現在保有している層対象の全国調査結果（2024年）を基にPWM日本証券が作成

原則2：お客様の最善の利益の追求

続いて、分散投資について、弊社のお客様が保有されている投資信託の銘柄数を見ますと、1~2銘柄をお持ちのお客様は全体の15%、3~5銘柄をお持ちのお客様は23%、また6~10銘柄をお持ちのお客様は、50%（最頻値は9銘柄19%）を占め、平均で6.6銘柄を保有されています。

投資信託協会が全国の投資家に対して行った調査（*1）によりますと、1~2銘柄のみ保有しているとの回答は、41.5%にも上ります。また平均保有銘柄数は、3.5銘柄にとどまるという結果となっています。

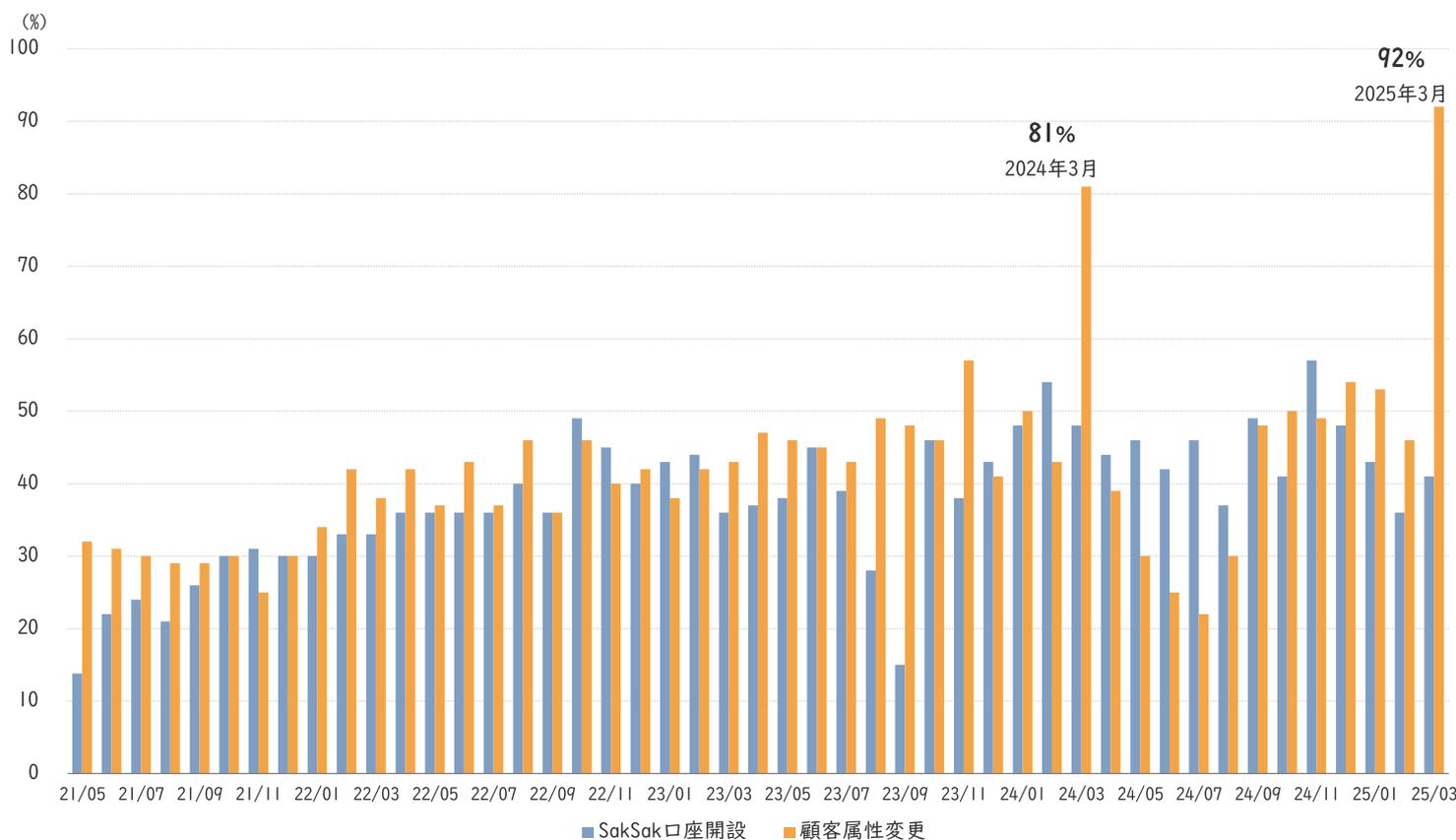
このように、弊社でお取引いただいているお客様は、数々の投資信託に分散投資されており、弊社と契約するIFAのアドバイスがあったからこそ、このような結果になっていると考えられます。

さらに、お客様が積立投資を活用されている比率を見てみます。投資信託を保有されているお客様のなかで、アセット・アクセル契約（弊社でお取り扱いする定時定額積立契約の呼称）を結ばれているお客様の割合は、69.1%となっています。

上記の結果は、原則2に掲げた「お客様の最善の利益の追求」その証左であると考えます。

*1 投資信託を現在保有している層対象の全国調査結果（2024年）より抜粋

口座開設及び顧客属性変更におけるペーパーレス利用率推移 (%)



※ SakSak口座開設：ペーパーレスでのWEB口座開設システム
 ※ 顧客属性変更：PWM Account Viewシステムを利用し、顧客属性変更手続き

原則6：お客様にふさわしいサービスの提供

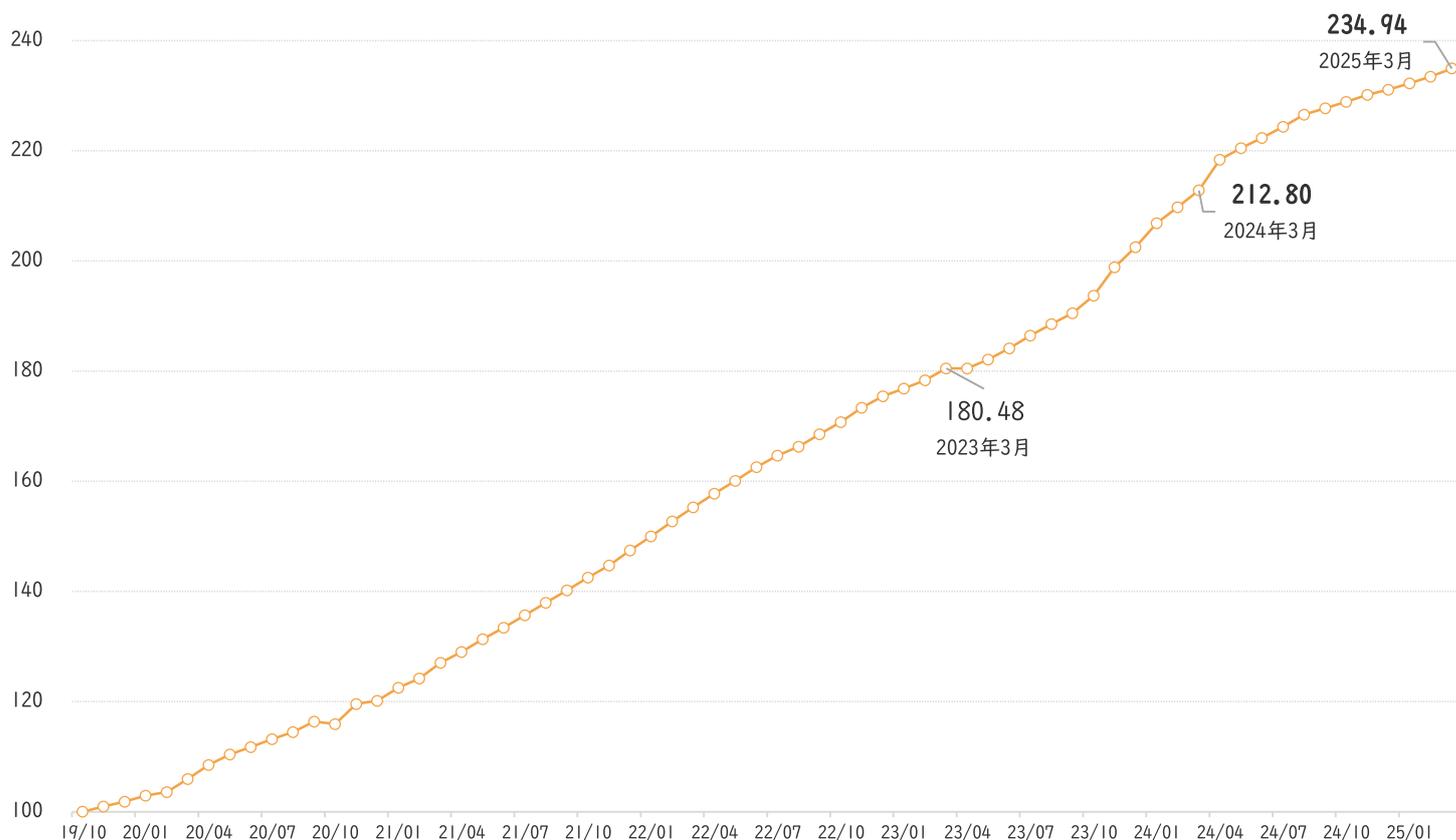
弊社は、2021年5月より、成年のお客様に対して、原則、お届印鑑を不要とした運用を開始いたしました。これはペーパーレスでのWEB口座開設のみならず、書面での口座開設についても適用されます。また、PWM Account Viewシステム（お客様がご自身の投資内容をWEB上で確認するシステム）を通して、氏名、住所、投資目的等の顧客属性(*)について、お客様ご自身でWEBでの変更申込が可能となりました。もちろん、書面による同様のお手続きについても、原則、お客様のお届出印による本人確認を廃止いたしました。

「ペーパーレス利用率推移 (%)」からは、ペーパーレスでのWEB口座開設の利用率は、大きく上下動しながらも横ばいとなっており、一定の利用率が維持されていることが見て取れます。また、直近半年は、45%前後の水準を維持していることが分かります。これは、新規のお客様への利便性向上に寄与しており、お客様本位の業務運営を実現するための方針の原則6に掲げた「お客様にふさわしいサービスの提供」の一助であると考えます。

顧客属性変更のペーパーレス利用状況は、横ばいながらも上昇傾向にあることが見て取れます。なお、2024年3月の利用率が81%、2025年3月の利用率が92%と突出した値となっていますが、これは、お客様情報（顧客カード）を最新の状態に保つため、「PWM Account View」のQRコードを掲載したお客様向けレターにより、WEBを通じた更新を促したことが功を奏したものと見られます。お客様、IFAともにWEBを活用した手続きを好まれる傾向が強まっており、かつ、ペーパーレス化の時流にのり、今後も利用率の上昇傾向は続くものと予想しています。

*1 マイナンバーの提出を伴わないものに限ります。

PWM Account Viewシステム登録者数



※ PWM Account Viewシステム：お客様がご自身の投資内容の確認、各種手続きができるシステム
※ 2019年10月の登録者数を100として指数化し、その後の増減を比較します。

原則6：お客様にふさわしいサービスの提供

WEB上でお取引が完結できるPWM Account Viewシステムの重要性に変化は見られません。グラフで確認できるとおり、登録者数は昨年に引き続き、右肩上がりが増えてきています。

2024年3月期の212.80ポイントに対し、2025年3月期は234.94ポイントまで登録者数は増加しています。

当該システムを通して、直接対面にて接触することなく円滑に、資産形成（長期分散投資）の提案を可能とすることは、原則6である「お客様にふさわしいサービスの提供」に通じることと考えております。

今後もペーパーレス化の流れに沿い、利便性を高める工夫を続けていく所存です。

なお、弊社と契約する金融商品仲介業者に所属するIFAに対しては、お客様にふさわしいサービスの提供への支援として、長期・分散・積立投資に係る研修用資料の提供を行う一方で、2023年よりIFA向けに動画配信を強化しており、商品情報、コンプライアンス遵守に係る情報等の継続的な発信を行っています。また、お客様には投資提案資料並びに詳細な商品情報をご提供しております。

重要情報シート及び様々な提案資料

重要情報シート例

PWM Japan Securities
PWM日本証券株式会社
 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 日本橋三井ビルディング10F
 TEL: 03-6262-2712 FAX: 03-6262-2713

この重要情報シートは、特定の銘柄に関する重要な情報を提供することを目的として作成されています。この重要情報シートは、特定の銘柄に関する重要な情報を提供することを目的として作成されています。

1. 銘柄の基本情報 (銘柄は必ずしも、本重要情報シートの提供を目的として作成されたものではありません)

銘柄名	PWM日本証券株式会社
証券コード	東証1部 有価証券コード (証券コード) 4602
加入証券	日本証券業協会 全国証券業協会 証券業協会 日本証券業協会 証券業協会
重要情報シートURL	https://www.pwm.co.jp/infocenter/

2. 取引状況 (銘柄は必ずしも、本重要情報シートの提供を目的として作成されたものではありません)

買値 (買付時)	-	買値 (買付時)	-
買付額	-	買付額	-
買付枚数	0*	買付枚数	0
買付比率 (買付時)	0	買付比率 (買付時)	0
買付比率	-	買付比率	-
買付比率 (買付時)	0	買付比率 (買付時)	-
買付比率	-	買付比率	-

3. 銘柄のリスク要因 (銘柄は必ずしも、本重要情報シートの提供を目的として作成されたものではありません)

この重要情報シートは、特定の銘柄に関する重要な情報を提供することを目的として作成されています。この重要情報シートは、特定の銘柄に関する重要な情報を提供することを目的として作成されています。

4. お問い合わせ先

総務課 (総務課)	総務課 (総務課)
TEL: 03-6262-2712	TEL: 03-6262-2712
加入証券 (加入証券)	加入証券 (加入証券)
TEL: 03-6262-2712	TEL: 03-6262-2712

キャピタル世界株式ファンド

商品概要

この重要情報シートは、特定の銘柄に関する重要な情報を提供することを目的として作成されています。この重要情報シートは、特定の銘柄に関する重要な情報を提供することを目的として作成されています。

リスクと運用実績

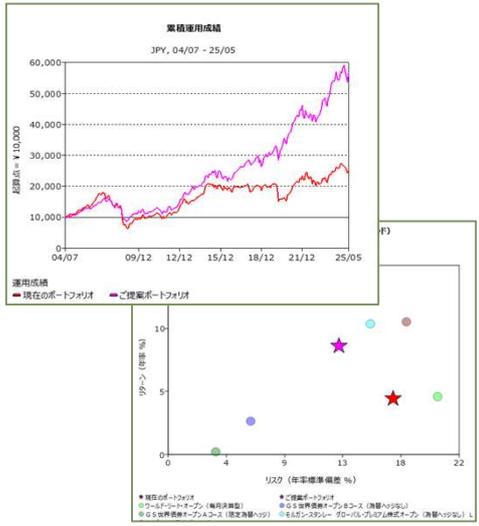
この重要情報シートは、特定の銘柄に関する重要な情報を提供することを目的として作成されています。この重要情報シートは、特定の銘柄に関する重要な情報を提供することを目的として作成されています。



※重要情報シートにつきましては、
 下記URLよりご覧いただけます。
 * https://www.pwm.co.jp/cf_policy

様々な提案資料例

PWMファンドスコープ



ポートフォリオ提案書



資産形成の意義

「もしも」を「現実」にする人生を考えてみる

夢を達成するためには、お金の必要です。

生活コストは上昇傾向

教育費

2%の増えは100万円?

金融機関で貯蓄を続けよう

銀行の預金利率は...

原則5：重要な情報の分かりやすい提供

重要情報シートについては、厳選した銘柄から取組をはじめHP上に掲載を2021年10月より開始しています。原則5で掲げた「重要な情報の分かりやすい提供」の一つとして継続していく所存です。

また、重要情報シートに加え、PWMファンドスコープによる分析結果及び資産形成に資する投資信託を使ったポートフォリオの提案書、資産形成の必要性を訴えるニーズ喚起資料など様々な提案用資料を提供しています。

- なお、2024年開始の新NISA制度に合わせた取り組みとして、
- ・顧客向けシステム「PWM Account View」の新NISA対応(新NISA枠表示など)
 - ・つみたて投資枠、成長投資枠対象ファンドの取り扱い銘柄の拡充
 - ・新NISAに対応した提案書の作成
 - ・モデルポートフォリオ提案書(NISA債券アクティブ型、NISA債券パッシブ型)
 - ・新NISA対応ポートフォリオ提案書
- など、新たな投資提案書の提供を継続しております。

原則4：手数料等の明確化

原則7：従業員に対する適切な動機づけの枠組み

弊社は、お客様の金融商品の取引の際に、お客様から直接手数料をいただいております。またお客様が投資信託を保有されている間、信託報酬を信託財産から間接的にご負担いただいております。弊社の主たる金融商品である多くの取扱投資信託の交付目論見書および目論見書補充書面を弊社HPにて公開しております。

https://www.pwm.co.jp/our_products/funds



弊社は、IFAビジネス支援に特化した日本で唯一の証券会社であり、IFAに対して、外務員登録時のコンプライアンス研修及び内部管理責任者就任予定者への内部管理責任者研修に加えて、年2回のコンプライアンス研修を実施しております。また、コンプライアンス研修受講時には確認テストも実施しております。コンプライアンスに関して問題があり改善が見られない金融商品仲介業者には契約解除を含めた、より厳しい対応を行っており、お客様に安心してお取引をいただけるよう努めております。また、営業や事務処理に係る導入研修および追加研修並びにファンド勉強会も適宜行っており、IFAへの動機づけ、知識向上に努めております。前期以降の新規取組としては、IFA向けに、コンプライアンスや業務に関する動画配信を強化しており、お客様へのサービス向上につなげてまいります。

取組姿勢

多様化するお客様のニーズに応える為、また、お客様の利便性の向上を図るため、以下の取組みを実施いたしました。

- ①顧客向けシステム「PWM Account View」のシステム改修を行い、利便性を向上
- ②新NISA制度に対応して、取扱ファンドを拡充し、関連する投資提案書を継続して提供
- ③プライベート資産への投資を目的とした私募投信の取り扱いを開始
- ④外部・専門業者との連携強化により、提供できる商材の多様化を推進
- ⑤東証の取引時間延長に伴い、弊社の注文締め切り時間を15時から15時半変更

また、お客様への分かりやすい情報発信を目指し、2021年9月に開設した弊社が運営する金融メディア「マネカレ」*により、資産運用やIFA、その他お金にまつわる各種情報をやさしく発信しております。

マネカレ

* <https://manekare.pwm.co.jp>



お客様本位

弊社は、1999年の創業以来、長期・分散・積立投資により資産形成を行うことを社是とし、IFAを通じて最終投資家であるお客様に投資提案をしております。

IFAがお客様の投資目的等を勘案し、お客様に最適な投資信託やポートフォリオを提案し、長期間保有していただくことでお客様の資産形成に資する活動を行うという、弊社およびIFAによる資産形成サービス提供のプロセスは既存の金融機関の中では稀有の存在であると考えております。弊社は、定量評価に加えて定性評価を経て、長期的に費用控除後でもベンチマークを上回る運用成果をもたらすことが期待できる投資信託を厳選しております。また、若年層、資産形成層のお客様にはアセット・アクセルによる時間分散効果も加えることで、更にお客様の資産形成を後押ししています。

この長期・分散・積立投資という投資手法は、お客様お一人お一人の資産の増大に寄与しています。それは、とりもなおさず弊社の預り資産残高の安定した増加を意味しています。お客様の資産形成に寄与するとともに弊社の収益・経営の安定性の向上にも資するという長期・分散・積立投資こそがお客様本位の業務運営の真の目的であり、具現化させる唯一の方策と考えます。

自社で営業員を持たず、IFAと共に長期・分散・積立投資を基本としてお客様の資産形成を支援して行くという弊社の活動は今後も継続し変わることはありません。

なお、弊社と契約する金融商品仲介業者一覧につきましては、下記リンク先よりご覧いただけます。

* https://www.pwm.co.jp/ifa/ifa_list



投資信託の手数料等およびリスクについて

投資信託のお申込みにあたっては、お申込み金額に対して最大 3.85%（税込み）の購入時手数料をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大 0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（最大 2.42%（税込み・年率））のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく場合があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある金融資産を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

金融商品仲介業者の概要

外務員が所属する金融商品仲介業者の「広告等補完書面」をご確認ください。

金融商品取引業者の概要

商号等	PWM日本証券株式会社 関東財務局長（金商）第 50 号
本店所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス6階
加入協会	日本証券業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
苦情相談窓口	法務・コンプライアンス部 電話：03-6809-2443 指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター （FINMAC：フィンマック） 電話：0120-64-5005 平日 9：00 ～ 17：00（除く土日祝日）
資本金	30 億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	平成 11 年 4 月
電話番号	03-6809-2410（代表）